

工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例をここに公布する。

平成27年7月7日

沼津市長

栗原 裕康

工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例

(趣旨)

第1条 この条例は、工場立地法（昭和34年法律第24号。以下「法」という。）第4条の2第2項の規定に基づき、法第4条第1項の規定により公表された準則に代えて適用すべき準則を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例における用語の意義は、法において使用する用語の例による。

(区域並びに緑地及び環境施設の面積の敷地面積に対する割合)

第3条 法第4条の2第2項に規定する区域は、次の表の左欄に掲げるものとし、当該区域における緑地及び環境施設のそれぞれの面積の敷地面積に対する割合は、それぞれ同表の中欄及び右欄に掲げるとおりとする。

区 域	緑地の面積の敷地面積に対する割合（以下「緑地面積率」という。）	環境施設の面積の敷地面積に対する割合（以下「環境施設面積率」という。）
都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号の準工業地域（付則別表において「準工業地域」という。）	100分の15以上	100分の20以上
都市計画法第8条第1項第1号の工業地域及び工業専用地域（付則別表において「工業・工専地域」という。）	100分の10以上	100分の15以上

という。)		
都市計画法第8条第1項第1号の用途地域の定めのない地域（付則別表において「市街化調整区域等」という。）	100分の15以上	100分の20以上

（緑地が他の施設と重複する場合の緑地面積率の算定方法）

第4条 工場立地法施行規則（昭和49年大蔵省、厚生省、農林省、通商産業省、運輸省令第1号）第4条に規定する緑地以外の環境施設以外の施設又は同条第1号トに掲げる施設と重複する土地及び同規則第3条に規定する建築物屋上等緑化施設については、敷地面積に緑地面積率を乗じて得た面積の100分の50の割合を超えて緑地面積率の算定に用いる緑地の面積に算入することができない。

（敷地が2以上の区域にわたる場合の適用）

第5条 特定工場の敷地が第3条に規定する区域又はそれ以外の区域のうち、2以上の区域にわたる場合における同条の規定の適用については、当該敷地のそれぞれの区域に存する部分の面積の敷地面積に対する割合（以下この条において「敷地割合」という。）につき、同条に規定する区域の敷地割合が最も高い場合には、当該敷地割合が最も高い区域に係る同条の表の規定を適用し、同条に規定する区域以外の区域の敷地割合が最も高い場合には、当該敷地について同表の規定を適用しない。

2 前項の場合において、第3条に規定する区域又はそれ以外の区域の敷地割合が同じである場合は、同条の表の規定のうち、最も低い緑地面積率及び環境施設面積率を適用する。

（本市に隣接する地方公共団体の長との協議）

第6条 特定工場の敷地が本市に隣接する地方公共団体の区域にわたる場合、この条例の規定の適用については、市長が当該地方公共団体の長と協議して定める。

付 則

- 1 この条例は、平成27年10月1日から施行する。
- 2 第3条に規定する区域における、昭和49年6月28日以前に設置され、又は同日に設置のための工事が行われている特定工場（以下「既存工場等」という。）において、この条例の施行の日以後に生産施設の面積の変更（生産施設の面積の減少を除く。以下同じ。）が行われるときは、同条に規定する割合に適合する緑地及び環境施設の面積の算定は、付則別表で規定する算定方法により算出した面積とする。

付則別表（付則第2項関係）

区分	区域	当該生産施設の面積の変更に伴い設置する緑地の面積	当該生産施設の面積の変更に伴い設置する環境施設の面積
既存工場等が工場立地に関する準則（平成10年大蔵省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省告示第1号。以下「法準則」という。）別表第1の上欄に掲げる1の業種に属する場合	準工業地域	$G \geq (P/\gamma) (0.15 - (G_0/S))$ ただし、 $(P/\gamma) (0.15 - (G_0/S)) > 0.15S - G_1 > 0$ のときは $G \geq 0.15S - G_1$ とし、 $0.15S - G_1 \leq 0$ のときは $G \geq 0$ とする。	$E \geq (P/\gamma) (0.20 - (E_0/S))$ ただし、 $(P/\gamma) (0.20 - (E_0/S)) > 0.20S - E_1 > 0$ のときは $E \geq 0.20S - E_1$ とし、 $0.20S - E_1 \leq 0$ のときは $E \geq 0$ とする。
	工業・工専地域	$G \geq (P/\gamma) (0.10 - (G_0/S))$ ただし、 $(P/\gamma) (0.10 - (G_0/S)) > 0.10S - G_1 > 0$ のときは $G \geq 0.10S - G_1$ とし、 $0.10S - G_1 \leq 0$ のときは $G \geq 0$ とする。	$E \geq (P/\gamma) (0.15 - (E_0/S))$ ただし、 $(P/\gamma) (0.15 - (E_0/S)) > 0.15S - E_1 > 0$ のときは $E \geq 0.15S - E_1$ とし、 $0.15S - E_1 \leq 0$ のときは $E \geq 0$ とする。
	市街化調整区域等	$G \geq (P/\gamma) (0.15 - (G_0/S))$ ただし、 $(P/\gamma) (0.15 - (G_0/S)) > 0.15S - G_1 > 0$ のときは $G \geq 0.15S - G_1$ とし、 $0.15S - G_1 \leq 0$ のときは $G \geq 0$ とする。	$E \geq (P/\gamma) (0.20 - (E_0/S))$ ただし、 $(P/\gamma) (0.20 - (E_0/S)) > 0.20S - E_1 > 0$ のときは $E \geq 0.20S - E_1$ とし、 $0.20S - E_1 \leq 0$ のときは $E \geq 0$ とする。
既存工場等が法準則別表第1の上欄に掲げる2以上の業種に属する場合	準工業地域	$G \geq \sum_{j=1}^n (P_j/\gamma_j) (0.15 - (G_0/S))$ ただし、 $\sum_{j=1}^n (P_j/\gamma_j) (0.15 - (G_0/S)) > 0.15S - G_1 > 0$ のときは $G \geq 0.15S - G_1$ とし、 $0.15S - G_1 \leq 0$ のときは $G \geq 0$ とする。	$E \geq \sum_{j=1}^n (P_j/\gamma_j) (0.20 - (E_0/S))$ ただし、 $\sum_{j=1}^n (P_j/\gamma_j) (0.20 - (E_0/S)) > 0.20S - E_1 > 0$ のときは $E \geq 0.20S - E_1$ とし、 $0.20S - E_1 \leq 0$ のときは $E \geq 0$ とする。
	工業・工専地域	$G \geq \sum_{j=1}^n (P_j/\gamma_j) (0.10 - (G_0/S))$ ただし、 $\sum_{j=1}^n (P_j/\gamma_j) (0.10 - (G_0/S)) > 0.10S - G_1 > 0$ のときは $G \geq 0.10S - G_1$ とし、 $0.10S - G_1 \leq 0$ のときは $G \geq 0$ とする。	$E \geq \sum_{j=1}^n (P_j/\gamma_j) (0.15 - (E_0/S))$ ただし、 $\sum_{j=1}^n (P_j/\gamma_j) (0.15 - (E_0/S)) > 0.15S - E_1 > 0$ のときは $E \geq 0.15S - E_1$ とし、 $0.15S - E_1 \leq 0$ のときは $E \geq 0$ とする。
	市街化調整区域等	$G \geq \sum_{j=1}^n (P_j/\gamma_j) (0.15 - (G_0/S))$ ただし、 $\sum_{j=1}^n (P_j/\gamma_j) (0.15 - (G_0/S)) >$	$E \geq \sum_{j=1}^n (P_j/\gamma_j) (0.20 - (E_0/S))$ ただし、 $\sum_{j=1}^n (P_j/\gamma_j) (0.20 - (E_0/S)) >$

	$0.15S - G_1 > 0$ のときは $G \geq 0.15S - G_1$ とし、 $0.15S - G_1 \leq 0$ のときは $G \geq 0$ とする。	$0.20S - E_1 > 0$ のときは $E \geq 0.20S - E_1$ とし、 $0.20S - E_1 \leq 0$ のときは $E \geq 0$ とする。
--	---	---

備考 この表に規定する算式において、次の各号に掲げる記号は、当該各号に定める数値を表すものとする。

- (1) G 当該変更に伴い設置する緑地の面積
- (2) P 当該変更に係る生産施設的面積
- (3) γ 当該既存工場等が属する法準則別表第1の上欄に掲げる業種について、同表の下欄に定める割合
- (4) G_0 当該変更に係る届出前に設置されている緑地（当該届出前に届出がされた緑地の面積の変更に係るものを含む。以下同じ。）の面積の合計のうち、昭和49年6月29日以後の当該変更以外の生産施設的面積の変更に伴い最低限設置することが必要な緑地の面積の合計を超える面積
- (5) S 当該既存工場等の敷地面積
- (6) G_1 当該変更に係る届出前に設置されている緑地の面積の合計
- (7) E 当該変更に伴い設置する環境施設的面積
- (8) E_0 当該変更に係る届出前に設置されている環境施設（当該届出前に届出がされた環境施設的面積の変更に係るものを含む。以下同じ。）の面積の合計のうち、昭和49年6月29日以後の当該変更以外の生産施設的面積の変更に伴い最低限設置することが必要な環境施設的面積の合計を超える面積
- (9) E_1 当該変更に係る届出前に設置されている環境施設的面積の合計
- (10) n 当該既存工場等が属する業種の個数
- (11) P_j 当該変更に係るj業種に属する生産施設的面積
- (12) γ_j j業種についての法準則別表第1の下欄に掲げる割合